

国民の大部分は公務員 ― サウジアラビア ―

福田安志



サウジアラビアでは行政機構や学校、軍隊・警察などの国の機関で働いている国民が多い。サウジアラビアでの中間層はその公務員層が中心となっている。

サウジ人（国民）の働き手の七〇数％は公的機関で働いている。サウジ人の勤務先の内訳が掲載されている二〇〇四年の人口調査（センサス⁽¹⁾）の統計で勤め先を職業分野ごとにみると、公務員など国家機関で働いている人の割合が非常に高い（表1参照）。

表1 サウジ人の勤務先の内訳（％）

分野・部門	2004年 (全国)	1991年 (リヤード地方)
行政機関や 軍・警察など	45.8	57.0
教育機関	23.9	15.8
医療関係	4.8	4.2
民間部門	24.0	21.6
その他	1.6	1.9

（出所）2004年はセンサス統計、1991年はリヤード開発統計。
2004年は全国の数値、1991年はリヤードについての集計。

全国レベルでみると、働いているサウジ人の内、行政機関や軍・警察などで働いているのは四五・八％となっている。その他に教育分野が二三・九％あり、医療・保健関係が四・八％となっている。それらの三分野の合計で七四・五％を占めている。学校などの教育機関のほとんどは国立であり、医療・保健関係も公的機関が多いこと、また表1で民間部門に区分したなかには国営石油会社（サウジ・アラムコ）などが含まれていることを勘案すると、二〇〇四年の段階では、サウジ人の七〇数％は公務員などとして公的機関で働いていたと見てよいであろう。

筆者が一九九五年に実施した研究会で、リヤードにおけるサウジ人家庭の世帯主の部門別勤務先を調べたことがあった。その時の調査では、リヤードのサウジ人の勤務先では行政機関と軍・警察が全

体の五七・〇％を占め（省庁一五・六％、軍隊一八・六％、警察・その他二二・八％）、教育機関は一五・八％、医療機関は四・二％であった（表1参照⁽²⁾）。一九九〇年代半ばのリヤードでも、サウジ人世帯主の七〇数％は政府部門で働いていたのであった。

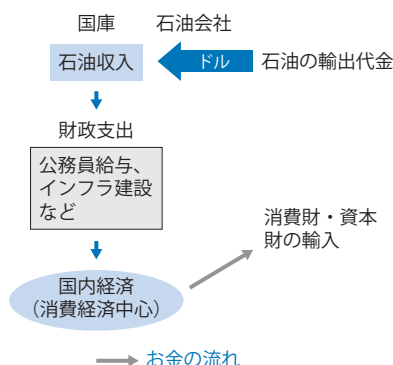
最新のセンサス（二〇一〇年）の結果はまだ公表されていないため利用できず、現在の職業に関する正確な状況は不明である。しかし、民間部門の発展はあまり進んでおらず、現在も、二〇〇四年と比べ公務員を中心とした雇用構造は大きくは変化せず続いている。昨年の「アラブの春」のなかで政府は失業問題への対策として政府部門で大量の国民を雇用しており、むしろ、公務員数は再び増加傾向にあり、現在も、サウジ人の七〇％以上は公的機関で働いていると見てよいであろう。

その他のGCC諸国でも同じような雇用の構造があり、国民の大部分は政府機関で働いている。とくに、小国であるにも関わらず多額の石油・ガス収入を得ているカタールやクウェート、そしてアラブ首長国（アラブ首長国連邦を構成する首長国）では政府部門で働くものの割合は、サウジアラビアよりもさらに高くなっている。

サウジアラビアでは大量の外国人労働者が働いている。二〇一二年のサウジアラビアの総人口は二八〇〇万人で、内サウジ人は一九五〇万人であるが、外国人は八五〇万人もあり、総人口の三分の一は外国人で占められているのである。サウジ政府は、外国人が居つかないようにするために外国人の家族呼び寄せを規制している。そのため、外国人八五〇万人の多くは働き手となっている。サウジ人の多くは国家機関で働き、一方で、経済や社会を支える民間部門の労働力の大部分は外国人労働力に依存しているのである。

産油国であるGCC諸国では、公務員への給与の支払いを通じ、国が得た石油収入が国民に「分配」されている。サウジアラビアでも、多くのサウジ人が国の機関で働き、石油の富の分配を受けている。

図1 サウジアラビアでの石油収入と経済



（出所）筆者作成。

表2 一人当たり石油収入（2010年）

	一人当たり石油収入 (米ドル)
バハレーン	6,200
オマーン	9,000
サウジアラビア	10,500
クウェート	55,700
カタール	65,500
アラブ首長国連邦	66,300

（出所）筆者推定。カタールはガス産出国で多額のガス収入があるが、ここでは石油収入のみ。

その公務員が、自動車や家電製品、さらには衣料品や食品を購入し、国内経済の大きな流れが生まれるのである（図1参照）。中間層は、お金の流れでは大きな役割を果たしているものの、民間経済を担う人たちではなく、国家機関で働き国の管理部門を担っている人たちなのである。民間経済や中間層の生活は外国人が支えている。

中間層の経済力はどの程度なのだろうか。サウジ人の公務員は、日本の公務員の三分の二前後の月給を受けており、ある程度の所得がある。意外に少ないと思われる方もおられるかもしれないが、サウジアラビアは大産油国であるものの国民の人口も多く、一人当たりの石油収入が少なく、そのことが公務員の給与を低くしているためである（表2参照）。なお、サウ

ジアラビアでの一人当たりGDPは二万ドル前後（総人口で割った数字、サウジ人のみの場合は三万ドル前後）である。カタールやアラブ首長国連邦ほど豊かではないが、ある程度の豊かさのある国である。

サウジ国民のなかでは中間層が厚く、一方で、貧しい人たちの層は薄い。代わって多数の出稼ぎの外国人たちが、いわゆる3K職業を担うなど、底辺を構成しているのである。財閥などの大金持ちもあり、一九七〇年代後半以降のオイルブーム期には派手な投資活動などで世界の注目を集めたことがあった。その後、中間層が発展すると、株式投資に中間層の資金が多く集まり、またイスラーム金融が中間層の小口資金を集めて飛躍的に発展することになった。とりわけ、金融・投資の分野では中間

層の重要性が増している。

センサス統計からは、広い国土に人口が分散している状態、つまり首都以外の地域に多くの人口が住んでいることがみと取れる。サウジ人口に占める首都圏の割合は二・五％であり、国民の大多数は首都以外の地域に住んでいるのである。地方では、石油産業が集中した東部州やジェッダなどのあるメッカ州を除くと、民間経済は発展していないので、地方に住む国民の多くが公的機関で職を得ている。中間層は都市部にだけ固まって存在しているのではなく、地方住民の多くも中間層に属しているのである。

中間層は公務員として国家体制を担い、地方の隅々にも存在する。国の機関に所属し国から給料をもらっている中間層の存在は、政治の安定にも大きな役割を果たしてきたのである。しかし、近年、その中間層に変化が見られるようになってきている。人口急増のなかで若者の就職難で失業者が増えており、さらに住宅価格の高騰をはじめとした物価高で、一部の中間層の生活が苦しくなっているからである。民間の給料の安い仕事に就く者も少しずつ増えている。中間層が部分的に分解し、かつては極

めて薄かった貧困層が少しずつ増えていくとの指摘もある。

そうした時に起きたのが、二〇一一年の「エジプト革命」などのアラブの激動である。アラブの激動が激しくなると、サウジアラビアの王政指導部は危機感を強め、国家機関への大量の若者の雇用、住宅ローンの拡充、公務員給与の引上げなどを実施し、中間層からの政府支持の取り付けに躍起になったのであった。

サウジアラビアでは、シーア派住民の動きを別にすれば、大きな抗議行動は起きなかった。中間層が政府に暗黙の支持を与えたからである。今後中間層の動きが力ギとなる。

（ふくだ さだし／アジア経済研究所 中東研究グループ）

《注》

(1) 二〇一〇年にもセンサスが行われたが、その結果の詳細はまだ発表されていない。

(2) 福田安志編「一九九六」『GCC諸国の石油と経済開発—石油経済の変化の中で—』アジア経済研究所。なお、二〇〇四年と比べ教育機関の割合が低いのは、教育分野での自国民化が進んでいなかったためである。